

●設置目的

【解決すべき課題】人口減少や地価下落により税収が減る一方で、社会保障費や公共施設の維持管理・更新費等の支出が増えていくことにより、行政運営(都市経営)が一層厳しい時代となる。

【解決の新たな方向性・手法】近年、従来の税収に頼った行政主体のまちづくりから、民間の投資や経営力と連携した官民連携まちづくりへとシフトしている。



- ぐんま“まちづくり”ビジョンの実現に向けた新たな取組として「官民連携まちづくり」を推進することにより、にぎわいの創出やエリア価値の向上、公共施設の維持管理の負担軽減を図る。
- 群馬県における取組の推進に向けて、課題解決や実効性のある手法検討及び実施、県内市町村や民間団体への支援を強化することを目的にプロジェクトチームを設置する。
- 県庁内で官民連携まちづくりに取り組んでいた有志を中心に、部局横断的なメンバーで構成する。

●目標(官民連携まちづくりのねらい)

①賑わいの印象付け

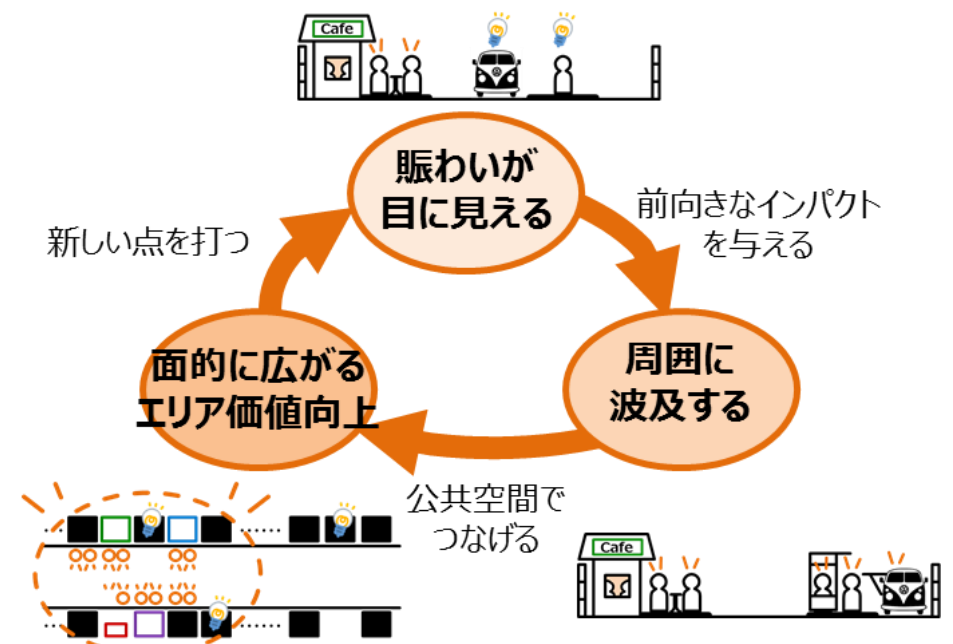
公共空間を積極的に開放し、周辺地、地域住民へ前向きなインパクトを与える。

②周囲に波及させる

公共空間の賑わいにより、周囲に受益地を発生させ、エリア(地域)の価値を高める。

③点と点を線、面でつなぐ

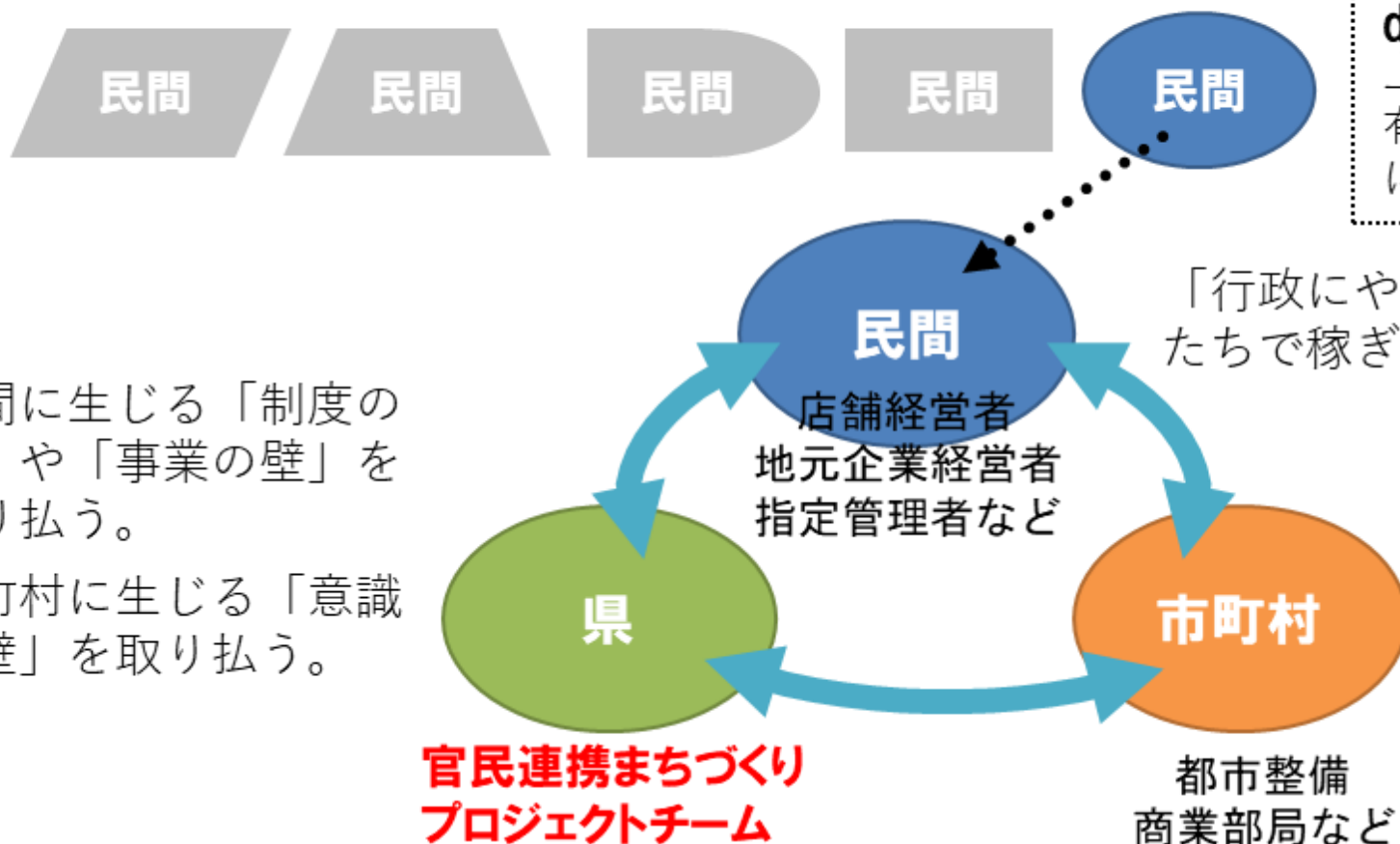
民間の活動を公共空間でつなげ、広く周辺へ波及させ、相乗的に高め、地域の経営力を高める。



●関係主体の役割

民間と市町村、県が常に連携する。県は取組を実施する主体である民間、市町村を支援する。

※ 3か年のモデル事業の成果を見てプロジェクトチーム継続を判断する。



dot-pProject(ドットプロジェクト)
上記コアメンバーを中心とする県庁有志チームがプロジェクト構想段階におけるサウンディングを実施。

「行政にやってもらう」のではなく、自分たちで稼ぎ(持続し)ながらまちをつくる。

民間に生じる「制度の壁」や「事業の壁」を取り払う。

市町村に生じる「意識の壁」を取り払う。

官民が足並みをそろえるために、エリアのまちづくり方針を考える。

●3年後のゴール像と中長期的な青写真

【3年後】

- 恒常的な道路占用の一部実施 (イメージ①)



【5~10年後】

- 道路空間の再配分 (イメージ②)

